



## 1 はじめに

黒潮町は高知県西部に位置しており、太平洋に面しています。人口は約12,000人。5,700世帯が暮らしており、主な産業は農業や漁業などの一次産業です。黒潮町は平成18年に「旧佐賀町」と「旧大方町」が合併して誕生した町で、総面積は188km<sup>2</sup>あり、海岸部と山間部により形成されています。このような中、黒潮町消防団は町内全域を管轄しており、団本部及び14分団で組織され、約280名の団員が在籍しています。

## 2 被害想定からの防災への取組み

黒潮町は、2014年3月30日に国の中央防災会議から南海トラフの巨大地震が最悪の状況で起きた場合、最大津波高34.4m(現在は34mに修正)という日本一厳しい想定が発表されました。想定発表直後は、あまりの数字の大きさに茫然としたのを覚えています。翌日の新聞では「町消えてしまう」、「平地逃げ場ない」、「町の

存続すら危ぶまれる想定」といったネガティブな言葉が並び、住民も、そして消防団員にも混乱が広がりました。この直後は住民から「どうせ逃げても……助からない」という避難を諦める声が多く聞かれることとなりました。

このような想定がなされる中、「消防団員として何ができるのか」と悩んだ時期もあります。しかし、先人が引き継いできた自然の恵み豊かな黒潮町を次の世代に引き継いでいく営みをとめるわけにはいきません。今までの地震津波対策が無駄になるわけではないのです。今回の想定が次の南海トラフ地震で起こるわけではないのです。34mの津波に町すべてが飲み込まれてしまうわけではないのです。私たちは、消防団の「自分の町は自分で守る」という精神のもと、南海トラフ地震としっかり向き合い、「1人の犠牲者も出さない」防災文化のまちづくりに積極的に取り組んでいます。その取組のひとつが「防災地域職員担当制」と「津波避難カルテ」です。「防災地域職員担当制」は14



出初式（分列行進）



出初式（一斉放水）



シンポジウム（開会式）

の消防分団ごとに町職員を振り分け、その地域の防災担当者とするものです。指揮命令系統が明確な消防団を基本にし、消防団員を含めた地域全体で避難場所見直しなどのワークショップを行いました。「津波避難カルテ」は地区をさらに細かい単位である「班」にわけて、世帯ごとに津波避難に関する情報を収集したものです。このように少しずつ対策を行ってきたことで、想定発表直後に住民から聞かれていた避難をあきらめる声はなくなりつつあります。また、ハード面の整備としては、黒潮町が主体となって避難タワーや避難道など逃げるための避難空間整備を重点的に行っています。このように消防団と行政・住民が一丸となって、ポジティブな発想のもと、津波防災対策に取り組んでいます。

### 3 あきらめない「犠牲者ゼロ」へ

2013年11月3日。住民に対する津波防災の意識高揚を図るため、私たち消防団が主催者となって、津波防災シンポジウムを開催しました。古屋圭司防災担当大臣など、多くの来賓の方々をパネリストとしてお迎えし、津波防災に関する貴重なご意見をいただきました。「最悪想定町の人が大丈夫ならば、日本中の人に安



シンポジウム（パネルディスカッション）

心広がる。ふるさとを次の世代へしっかりと繋ぐため、知恵を出し、その日に備えよう」という強い思いから、開催にいたしました。おかげさまで県内外からたくさんの反響をいただき、手応えを感じています。最悪想定黒潮町があきらめなければ、全国全ての市町村があきらめないでしょう。

最悪想定黒潮町の消防団が率先して防災活動に取り組めば、町内はもちろん日本中の人に安心が広がるはずです。私たち黒潮町消防団は、最悪想定に対して絶対にあきらめず、地域・行政と一体となって南海トラフ地震による「犠牲者ゼロ」を目指します。そして、私たちは消防団として、ふるさとを次の世代へしっかりと引き継いでいくことを宣言いたします。

